

第 3 2 期

決 算 公 告

自 2 0 2 3 年 4 月 1 日
至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日

MUCC商事株式会社

貸借対照表

2024年3月31日 現在

単位：円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	41,537,941,885	I 流動負債	32,339,506,063
現金及び預金	1,824,944,513	支払手形	623,891,427
受取手形	3,047,248,550	電子記録債務	2,005,778,087
電子記録債権	10,843,030,181	買掛金	28,168,423,116
売掛金	23,987,186,528	未払金	984,958,709
商品	1,376,475	未払法人税等	194,449,559
貯蔵品	5,375,305	未払事業所税	3,000,000
前渡金	73,388,612	未払費用	26,311,218
前払費用	35,008,044	契約負債	69,962,843
短期貸付金	8,569,944	預り金	50,276,872
未収入金	936,956,050	賞与引当金	167,997,330
預け金	609,926,603	契約損失引当金	44,396,762
未収消費税等	202,396,830	その他流動負債	60,140
その他流動資産	52,144,250		
貸倒引当金	△ 89,610,000		
II 固定資産	3,813,087,087	II 固定負債	1,968,790,359
1 有形固定資産	308,824,433	預り保証金	1,311,923,162
建物附属設備	89,903,405	退職給付引当金	597,567,197
構築物	30,828,507	役員退職慰労引当金	59,300,000
機械装置	96,427,327	負債の部合計	34,308,296,422
車両運搬具	1,015,781		
工具器具・備品	90,649,413		
2 無形固定資産	673,335,615	(純資産の部)	
ソフトウェア	171,374,353	I 株主資本	11,004,347,228
のれん	184,785,459	1 資本金	99,000,000
その他無形固定資産	317,175,803	2 資本剰余金	5,006,297,120
3 投資その他資産	2,830,927,039	(1) 資本準備金	480,000,000
投資有価証券	853,789,820	(2) その他資本剰余金	4,526,297,120
出資金	46,560,000	3 利益剰余金	5,899,050,108
長期貸付金	59,742,089	(1) 利益準備金	1,000,000
繰延税金資産	232,543,956	(2) その他利益剰余金	5,898,050,108
長期前払費用	3,285,064	繰越利益剰余金	5,898,050,108
差入保証金	617,126,670		
長期預け金	9,222,381	II 評価・換算差額等	38,385,322
保険積立金	961,088,058	其他有価証券評価差額金	38,385,322
その他投資	47,569,001	純資産の部合計	11,042,732,550
資産の部合計	45,351,028,972	負債・純資産の部合計	45,351,028,972

注1) 当期純利益は585,010,432円です。

個別注記表

会社計算規則第98条第2項第1号を適用して注記の一部を省略しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

: 市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

: 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

: 月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

: 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備及び2016年4月

1日以降に取得した構築物

: 定額法

その他有形固定資産

: 定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

: その効果の発現する期間（5年）に基づく定額法

ソフトウェア

: 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他無形固定資産

: 主として定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

: 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

契約損失引当金

: 外部取引先との契約のうち、今後発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職金支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済よりの支給見込額に基づき、当期末における負担見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

: 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末支給見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、生コン、セメント及び固化材などの製品を取り扱っており、国内及び海外の顧客に製品等の提供を行っています。

製品の販売については他の当事者が関与しており、当該他の当事者により財又サービスが顧客に提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っている判断をしています。また、製品の受渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務（製品の受渡に関する手配）が充足されたと判断していることから、製品の受渡時点で収益を認識しています。なお、国内取引については出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

請負工事については、期間がごく短い場合を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）で算出しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
発行済株式				
普通株式	90,056	35,235	11	125,280
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年12月25日 臨時株主総会	普通株式	500,451	5,557円78銭	2023年9月30日	2023年12月26日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	292,528	2,335円00銭	2024年3月31日	2024年6月26日

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. その他注記

(その他)

記載金額は全て千円未満を切り捨てて表示しております。